

- 7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比94万3千人増と、市場予想を大幅に上回った。失業率は5.4%と、市場予想の5.7%を下回り、2020年4月以降で最低に。賃金の伸びは加速した。
- 足もとでFRB幹部の金融政策正常化に向けた発言が続いている。8月の雇用統計が大幅な改善を示す内容となれば、9月21-22日に開催されるFOMCで資産買い入れ縮小決定の可能性が高まるといえる。

## 余暇・接客の非管理職の賃金は過去最高の伸びに

6日に発表された7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比94万3千人増と、市場予想の同87万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大幅に上回りました。増加幅は昨年9月以降で最大でした。前月分は同85万人増から同93万8千人増へ大幅に上方改定されました。

内訳をみると、余暇・接客が同38万人増、このうち、飲食サービスが同25万3千人を占めたのをはじめとして民間部門のほとんどで増加がみられました。政府部門は同24万人増と、地方政府での教育関連における季節調整の影響もあり、増加幅は昨年9月以降で最大でした。

失業率は5.4%と、市場予想の5.7%を下回り、2020年4月以降で最低となりました。このほか、時間当たり平均賃金は前年同月比+4.0%と、前月の同+3.7%から伸びが加速しました。とりわけ、余暇・接客の非管理職は+13.0%と、1968年12月の同+12.7%を上回り、過去最高を記録しました。

同日の米国市場では、市場予想よりも良好な雇用統計の内容を受けて、10年国債利回りが前日の1.22%台から1.29%台へ上昇、さらに9日には1.32%台と、7月14日以来の水準を回復して終了しました。

## FRB幹部による金融政策正常化に向けた発言が続く

足もとで米連邦準備理事会（FRB）の幹部による、金融政策正常化に向けた発言が続いています。

4日にクラリダ副議長は、力強い成長が続いた場合、資産買い入れ縮小の年内開始を支持する旨を発表しました。また、今回の雇用統計発表に先立つ2日にウォラー理事は、今後2回の雇用統計で改善が示されれば、資産買い入れ縮小を近く発表することを支持できると言明しました。

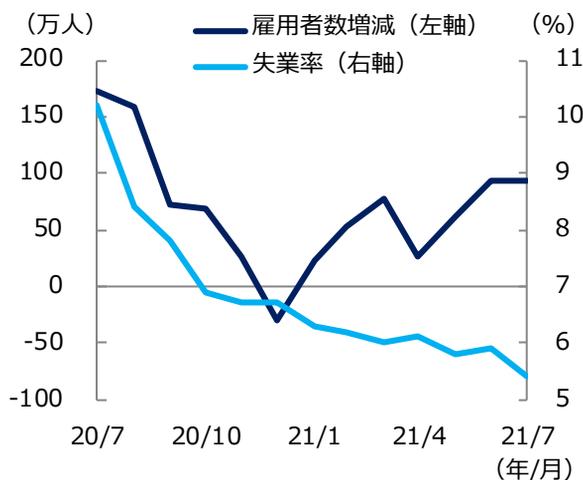
こうしたことから、9月上旬に発表される8月の雇用統計が引き続き大幅な改善を示す内容となれば、9月21-22日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）で資産買い入れ縮小決定の可能性が高まるといえます。

また、こうした道筋を探るうえで、8月下旬に米ジャクソン・ホールで開催される経済シンポジウムで、例年通りであれば行われるパウエル議長による金融政策についての講演が大きな注目を集めると考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

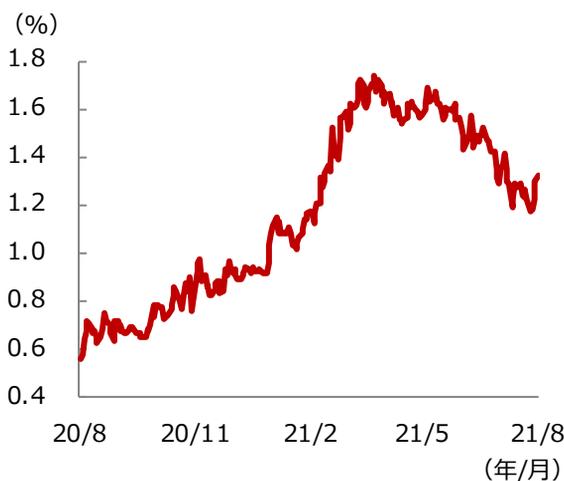
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米雇用関連指標の推移



※期間：2020年7月～2021年7月（月次）  
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2020年8月7日～2021年8月9日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。